

「市民活動支援に関するアンケート調査」報告書〈概要版〉：一般利用者編

I 調査の概要

1 調査目的

今後の市民活動支援センターに求められる役割や機能の再確認及び市民活動促進に必要な支援機能の充実の検討に際し、市民活動支援に対するニーズを把握する。

2 調査対象

市民活動支援センターの一般利用者 ※

※ 調査期間中、市民活動や生涯学習活動を目的に市民活動支援センターを利用した方々を対象に窓口でアンケート調査用紙を配付し、回答を依頼。調布市内で活動する市民活動団体については「団体編」で報告。

3 調査時期

平成23年2月中旬～3月上旬

4 調査方法

市民活動支援センター窓口配付によるアンケート調査

5 回収結果

有効回収数 82名

6 回答者の属性

(1) 活動分野

「サークル・学習活動」を実施している利用者が、70.7%（58人）と最も多かった。

(2) 活動頻度

53.7%（44人）が「月1日」、29.3%（24人）が「週1～2日」と回答。

(3) 性別・年代

男性が8人、女性が73人、無回答が1人という結果になった。年代は37.8%（31人）が60代、20.7%（17人）が70代、10代と20代は1人もいなかった。

(4) 市民活動歴

一般利用者の市民活動歴は、「1年未満」「5年以上10年未満」と答えた人がそれぞれ全体の22%（18人）で、最も多かった。

(5) 市民活動を始めたきっかけ

全体の42.7%の利用者が「友達や親しい人に誘われて」と回答し、最も多く、全体の37.8%の利用者が「趣味を通じて」と回答した。また、「その他」の中には、「地域デビュー歓迎会参加」、「チラシを見て」、「新聞の記事を見て」、「父の介護」といった回答だった。

II 市民活動支援センターの利用状況について

1 市民活動支援センター利用頻度

利用者の36.6%（30人）が「1ヶ月に1回程度」、35.4%（29人）が「1ヶ月に複数回」と回答した。

2 市民活動支援センター利用目的

「打合せや会議」と答えた利用者が23.2%、次いで多かったのは「軽作業」で20.7%の利用者が回答した。

3 市民活動支援センターを利用した効果

「打合せや軽作業のできるスペースを比較的簡単に手配できるようになった」ことを挙げた人が41.5%と最も多く、次いで全体の40.2%の人が「人脈が広がった」ことを挙げた。

4 市民活動支援センター以外の主な活動拠点

全体の47.6%（39人）が「文化会館たづくり」を利用していると回答した。

5 活動上の課題・問題

活動上の課題や問題	回答数	割合
会員(仲間)が集まらない(人材不足)	10人	12.2%
活動費が足りない	10人	12.2%
自分たちの団体が主催するイベントや活動になかなか参加者が集まらない	7人	8.5%
会議室等、簡単に集まれる場所の確保が難しい	7人	8.5%
自分たちの活動を知ってもらうための情報発信をうまくできない	7人	8.5%
自分たち専用の事務所がほしい	5人	6.1%
自分たちの活動備品や書類等の保管場所がない	4人	4.9%
他団体と連携・協力したいが、交流のきっかけがない	4人	4.9%
メンバー間の意思疎通、合意形成がうまくいかない	3人	3.7%
自分たちの活動の成果を発表する場が少ない	1人	1.2%
機材や備品の調達がうまくいかない	1人	1.2%
市民活動に関する情報の収集をうまくできていない	1人	1.2%
人脈が広がらない	0人	
行政と協働したいがやり方がわからない	0人	
その他	0人	

市民活動の課題について、回答のあった一般利用者のうち、12.2%が「会員(仲間)が集まらない(人材不

「市民活動支援に関するアンケート調査」報告書〈概要版〉：一般利用者編

足)」こと、「活動費が足りない」ことを挙げた。

Ⅲ 市民活動支援センターの機能について

活動の中間支援を目的とする市民活動支援センターが有する機能について、「情報」「相談」「活動場所や備品の提供」「啓発」「コーディネート」の観点から、市民活動支援センターに力を入れてほしいこと、対応してほしいこと、備えてほしいこと、求めることについて調査した。

1 「情報」に関する支援

「情報」に関する支援	回答数	割合
特になし	21人	25.6%
講座、セミナー、勉強会等の啓発に関する情報収集	17人	20.7%
団体の会員募集の広報に関する支援	12人	14.6%
イベントの情報収集	8人	9.8%
相談や依頼ができる専門家の情報収集	6人	7.3%
市民活動支援センターのホームページを活用した情報発信	6人	7.3%
ボランティア希望者の情報収集	3人	3.7%
市民活動に関する専門書の収集	3人	3.7%
団体のイベント告知や活動紹介の情報発信に関する支援	3人	3.7%
企業、大学、他団体の活動内容の情報収集	2人	2.4%
資金調達・財政支援に関する情報収集	2人	2.4%
ホームページの作成等、IT技術の支援	2人	2.4%
市民活動支援センターの広報紙(えんがわだより)の充実	2人	2.4%
行政情報の収集	0人	
その他	0人	

2 「相談」に関する支援

「相談」に関する支援	回答数	割合
特になし	30人	36.6%
企業、大学、他団体との連携に関する相談	6人	7.3%
日常的な団体の運営に関する相談	5人	6.1%
施設や会場、機材の手配に関する相談	3人	3.7%
税理士や弁護士等の専門相談	3人	3.7%
人材発掘に関する相談(会員増など)	2人	2.4%
広報力の向上に関する相談	2人	2.4%

活動成果を公表する機会提供に関する相談	2人	2.4%
ホームページの作成等、IT技術の支援	2人	2.4%
市民活動支援センターの広報紙(えんがわだより)の充実	2人	2.4%
資金調達・財政支援に関する相談	1人	1.2%
行政に関する相談	1人	1.2%
その他	0人	
行政情報の収集	0人	
その他	0人	

3 「活動場所や備品の提供」に関する支援

「活動場所や備品の提供」に関する支援	回答数	割合
特になし	27人	32.9%
チラシ・ポスター等の掲示スペースの提供	13人	15.9%
打合せ・軽作業スペースの貸出	11人	13.4%
倉庫の提供	7人	8.5%
はさみ、セロテープ、サインペン等の軽作業用具の貸出	7人	8.5%
メールボックス・ロッカーの貸出	5人	6.1%
パソコンコーナーの設置	5人	6.1%
その他	5人	6.1%
キッズスペースの設置	4人	4.9%
展示スペースの提供	3人	3.7%
事務所スペースの貸出	3人	3.7%
パソコン等OA機器の貸出	2人	2.4%
大規模なイベント等の会場の貸出	0人	

4 「啓発」に関する支援

「啓発」に関する支援	回答数	割合
特になし	35人	42.7%
市民活動の魅力・楽しさを広めるための講座やセミナー等の開催	13人	15.9%
専門分野に特化した講座やセミナー等の開催(防災、防犯、教育、環境、街づくり等の分野別)	9人	11.0%
NPO法人の設立に関する講座やセミナー等の開催	4人	4.9%
活動資金に関する講座やセミナー等の開催	2人	2.4%
企業、大学、他団体との連携・協力に関する講座やセミナー等の開催	2人	2.4%

「市民活動支援に関するアンケート調査」報告書〈概要版〉：一般利用者編

行政へ提言を行うための講座やセミナー等の開催	2人	2.4%
行政との協働に関する講座やセミナー等の開催	2人	2.4%
その他	1人	1.2%

講座や「専門分野に特化した」講座・セミナーへの期待が回答者の約27%を占めている結果から、講座・セミナーの充実に関するニーズがあると見受けられる。

2 市民活動支援センターの利用効果

打合せや軽作業のできるスペース確保のしやすさが最も高い割合（41.5%）を占めている。また、「人脈が広がった」との回答も4割を超えている。（40.2%）

3 市民活動をはじめたきっかけ

「友達や親しい友人に誘われて」が42.7%と口コミによるきっかけが最も高く、次いで「趣味を通じて」が37.8%となっている。市民活動支援センターに求める「コーディネート」に関する支援として、「市民活動を始めたい人へのきっかけづくり」が20.7%と最も高い項目となっていることから、市民活動への参加に魅力を感じるきっかけづくりの工夫が市民活動支援センターに求められると思われる。

4 活動上の課題・問題

人材不足、資金不足がそれぞれ12.2%と最も高い割合を占めていることから、これらの課題解決に向けて、中間支援組織としての具体的な取り組みを検討していく必要があると思われる。市民活動支援センターに力を入れてほしい「情報」に関する支援として、「団体の会員募集の広報」が「講座・セミナー等の情報収集」に次いで多い結果となっている。

5 市民活動支援センターが特に力を入れるべき機能

「情報に関する支援」を挙げる割合が約3割と最も高い。情報収集機能と情報発信機能の強化が求められている。市民活動団体への調査結果と同様の傾向が見られる。

6 その他

一般利用者の調査での自由記述の中に「市民活動、市の事業、ボランティア、市民活動支援センターの役割が一般市民に十分理解されていない部分もあるのでは」との意見があった。

5 「コーディネート」に関する支援

「コーディネート」に関する支援	回答数	割合
特になし	23人	28.0%
市民活動を始めたい人へのきっかけづくり	17人	20.7%
活動を始めたい人と人材を求めている団体のマッチング	6人	7.3%
市民活動団体、企業、大学等、団体同士の連携や結びつけ	4人	4.9%
多くの市民や団体が交流できる事業の開催	4人	4.9%
学識経験者や専門家の紹介	3人	3.7%
事業やイベント等の実施に向けた総合的な支援	3人	3.7%
市民活動支援センターでの助成制度の実施	3人	3.7%
地域課題と活動団体の結びつけ	2人	2.4%
行政との協働や行政への橋渡しに関する支援	2人	2.4%
寄付と団体を結びつける仕組みづくり(基金やファンド等)	2人	2.4%
活動団体の連絡会議の開催	1人	1.2%
民間や行政の助成制度の紹介及び手続支援	0人	
市民活動の課題やニーズの対応策等を行政に届ける提言	0人	
その他	0人	

6 市民活動支援センターの支援機能で力を入れるべき支援

市民活動支援センターの支援機能	回答数	割合
情報に関する支援	25人	30.5%
活動場所や備品の提供に関する支援	18人	22.0%
相談に関する支援	13人	15.9%
コーディネートに関する支援	5人	6.1%
啓発に関する支援	4人	4.9%
その他	0人	

IV 調査集計結果の考察

1 市民活動支援センターの利用目的

打合せや会議、軽作業での利用目的が最も多く、次いで講座やセミナーの受講が多い結果となっている。また、「啓発」に関する支援で市民活動支援センターに求める内容として、「市民活動の魅力や楽しさを広める」